

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	382	同和行政事務管理経費	01	01	一般会計
			03	03	民生費
基本施策	39	部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	03	03	同和行政費
			01	01	同和行政総務費
担当部課名	大山田支所 人権同和課		101	101	同和行政経費
作成者氏名	重本 敏昭	連絡先	46-0140	01	同和行政事務管理経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
部落差別をなくす団体 大山田地内の歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されている地域の住民		部落解放を目指す団体の育成を図られ、差別がなくなる。 住民の生活の安定と福祉の向上が図られる。
本年度事業内容	国民的課題としての部落解放を目指す団体の育成 葬祭のために借上げた祭壇の使用料の一部を助成	
開始年度	平成 16 年度	終了年度 平成 年度
根拠法令・要綱等		支所関係補助金等交付要綱

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.5	0.5	0.5
人件費合計(A)	3,600	3,600	3,600
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	1,200	1,216	1,152
委託料			
報償費			
補助金	1,200	1,216	1,152
その他			
合計(A+B)	4,800	4,816	4,752
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	4,800	4,816	4,752
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
部落解放同盟との相談協議	回	3	5	6			
生活実態調査の実施	件	—	30	—			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
被差別体験の有無の指標 (被差別体験を受けた・出合ったことがある/調査世帯) (H18生活実態調査から)	H18年に実施する生活実態調査の実施世帯を分母とし、被差別体験を受けた・出合ったことがあるを分子とする差別を受けた指標とする。 (H17は上野市の数値)	%	43 目標 ()	—	40
被就業率 (H18生活実態調査から)	H18年に実施する生活実態調査の調査人口を分母とし、働いていない人を分子とする被就業率を指標とする。 (17年は上野市の数値)	%	45.7 目標 ()	—	40

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

国の特別措置法に基づき、同和地区の生活環境の整備や同和地区関係者の自立促進を図るための事業により、同和地区の劣悪な状況は改善されてきたが、不安定就労などの課題や、市民の差別意識の解消が十分に進んでおらず、同和問題は解決されたとはいえない状況にある。そのためにも、部落解放を目指す団体の支援策を継続し、この団体との密接な連携の基に地域の実態調査を行い、住民の生活実態を把握する。同和問題、部落解放を目指す団体の育成、及び住民の生活の安定と福祉の向上を図ることを目的に助成をしている。今後も事業の効率化と円滑化を図ることで実態的差別の解消に努めていく必要がある。

評価	必要性	4	総合評価
	有効性	4	
	達成度	4	
	効率性	3	
部落解放を目指す団体が、各種研究大会等に参加し、部落解放の自立を目指す活動が図られた。 また、市民にも同和問題等の人権意識の向上が予想され、今後も必要な施策として推進していく。			A